

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

東 広 島 市

はじめに

1 本報告書の概要

本報告書は、行政の透明性の向上を目的として、東広島市が平成29年度に実施した事務事業の事業費、概要、取組・実績及び評価を広く市民等と共有するために作成したものです。

平成29年度に実施した390事務事業を対象に、それぞれ必要性、有効性、効率性の視点を踏まえたうえで、評価・課題・今後の方向性などを記入した事務事業シート（評価）を掲載しています。

2 事務事業シート（評価）の構成

事務事業シート（評価）については、事務事業ごとに次の項目を設け、項目ごとに点検、検証した内容を簡潔に記入しています。

- (1) 事務事業に関する基本情報
- (2) 事務事業の概要・活動実績
- (3) コスト情報
- (4) 指標
- (5) 事務事業の評価
- (6) 課題及び今後の方向性

なお、特別会計の事務事業については、予算細目や財源内訳など本様式では記入しがたい点もあるため、分かりやすさを前提に、適宜、様式を修正して記入しています。

3 シート記入項目の説明

(1) 事務事業に関する基本情報

項目名	項目の説明
事務事業番号	3桁の施策コード+事務事業の番号を掲載しています。
新規・継続	平成28年度から継続している事業については「継続」、平成29年度から新規事業として実施したものは「新規」を選択しています。 事務事業の統合等により事務事業名が新しいものになった場合は、「継続」を選択しています。
事務事業名	予算に関する説明書に掲載されている事務事業名（予算細目名）を記入しています。なお、特別会計において、複数の事務事業（事業ユニット）を一括してシート記入している場合は、事業ユニット名を記入しています。
予算科目	会計区分、款項目及び細目を記入しています。
ハード・ソフト別 （予算科目の右隣）	投資的経費のみの場合は「ハード」、投資的経費以外の経費で構成される場合は「ソフト」、投資的経費とそれ以外の経費が混在する場合は「混在」を選択しています。
所属	当該事務事業を所管する所属名を記入しています。（複数の部署が所管している場合は、連名で記入しています。） なお、平成30年度から担当部署の所管換えがあった場合は、平成30年度の担当部署名を記入しています。

項目名	項目の説明
総合計画施策体系	事務事業が、第四次東広島市総合計画の、どの「まちづくり大綱」、「まちづくり目標」、「施策」に位置づけられるかについて、【資料2】「総合計画施策体系」の「1-1」等を記入しています。 ※ 複数の施策等に位置づけられる事務事業については、その中で重きを置いている施策等を記入しています。
根拠法令	事務事業の実施に法的根拠等がある場合は、法令名等を記入しています。

(2) 事務事業の概要・活動実績

項目名	項目の説明
目的	事務事業の目的（次項で記入する対象をどのようにしたいか、対象のあるべき姿）を簡潔に記入しています。
対象	当該事務事業に係る対象となる人もしくはものを記入しています。
事業の概要及び H29 活動実績	事務事業の概要を、事務分掌に掲載されている主な業務ごとに手段、手法等を記入し、また、当該年度における活動内容、取組結果を記入しています。

(3) コスト情報

項目名	項目の説明																
事業費	平成27年度、平成28年度、平成29年度（現年+H28-29繰越）の決算額および平成30年度（ <u>当初予算+3月補正予算の合計額</u> ）の予算額を千円単位で記入しています。 （決算額については千円未満を四捨五入し、財源内訳については、「国県支出金」、「地方債」、「その他」は千円未満を切捨て、「一般財源」によって端数調整しています。）																
人件費	平成27年度、平成28年度、平成29年度の職員等の従事状況に基づき、係別業務量算定表を用いて、人役と人件費を計算しています。 なお、人件費については、給料、諸手当、共済費等を含む平均額で計算しているため、実際に配置された職員等の人件費の合計額とは一致しません。 【人件費単価】（単位：円/年） <table border="1" data-bbox="501 1473 1426 1693"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員 （任期付、再任用職員含む。）</td> <td>7,150,000</td> <td>7,230,000</td> <td>7,020,000</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>1,950,000</td> <td>1,970,000</td> <td>1,970,000</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>1,880,000</td> <td>1,890,000</td> <td>1,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 「嘱託職員」のうち非常勤特別職の報酬、および、「臨時職員」のうち賃金を各所属で予算措置している場合は、事業費に報酬等が含まれているため、上記平均給与年額を使用しません。 ※ 勤務月数が1年に満たない場合は、勤務月数に応じて人件費を計算し、千円未満の端数は切り捨てています。</p>	種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	正規職員 （任期付、再任用職員含む。）	7,150,000	7,230,000	7,020,000	嘱託職員	1,950,000	1,970,000	1,970,000	臨時職員	1,880,000	1,890,000	1,900,000
種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
正規職員 （任期付、再任用職員含む。）	7,150,000	7,230,000	7,020,000														
嘱託職員	1,950,000	1,970,000	1,970,000														
臨時職員	1,880,000	1,890,000	1,900,000														
H30年度に繰り越した事業費（H29予算のうち）	平成30年度への繰越がある場合は、項目及び金額を記入しています。 （繰越がない場合は、「(空欄) または-」円と記入しています。）																

(4) 指標

項目名	項目の説明
指標の種類	<p>【活動指標＝インプット input】 サービスの生産、提供等を行うための活動など、事業の活動量を定量的に示す数値を設定しています。</p> <p>(例) 広報回数、会議回数</p> <p>【結果指標＝アウトプット output】 サービスの生産、提供、利用量など、事業を実施した結果を定量的に示す数値を設定しています。</p> <p>(例) 参加者数、整備箇所数、整備面積</p> <p>【成果指標＝アウトカム outcome】 対象が受けた良い変化、影響、利益、恩恵等のプラスの変化など、事業の目的を定量的に示す数値を設定しています。</p> <p>(例) 満足度、健康な人の割合、年間事故発生数</p> <p>※ 計画策定時に設定した指標について、市民に分かりやすい明確な指標があれば、適宜、変更しています。</p>
活動・結果指標	<p>前項で記入した「活動内容」の推移を示す基礎的な数値があれば、活動指標や結果指標について3ヵ年分を記入しています。</p> <p>※該当する項目がない場合、成果指標と重複する場合は空欄としています。</p>
単位当たりコスト	<p>当該事務事業内で実施する個々の事業の経費（個々の事業実施に係る人件費は、按分して計算）を分子に、活動、結果指標の数値もしくは、対象者数、対象となるものを分母とし、単位当りのコストを計算しています。</p> <p>なお、妥当な単位当たりコストの計算ができない場合は空欄としています。</p>
成果目標	<p>成果指標を設定した際の考え方、算出方法を記入しています。</p> <p>また、次項の「成果指標」欄に数値により記入することが困難な場合は、数値上では現れにくい成果の変化についての所見を記入しています。</p>
成果指標	<p>成果指標を示す基礎的な数値があれば、数値の推移について3ヵ年分を記入しています。</p> <p>また、平成30年度の目標値、平成31年度以降の計画終了年度における目標値の設定があるものは、併せて記入しています。</p> <p>達成度は、基本的に、「(H29実績値) ÷ (H29目標値) × 100」の計算式で計算していますが、犯罪認知件数等のように、前年度より件数が減少すればするほど、達成度が高い事務事業については、基本的に次の計算式を用いて達成度を計算しています。</p> $100 (\%) + \frac{(H29 目標値) - (H29 実績値)}{(H29 目標値)} \times 100$ <p>なお、これに該当する場合は、成果目標欄の余白に「【マイナス目標設定】」と記入しています。</p>

(5) 事務事業の評価

評価項目	留意事項
評価分析	当該事務事業における個々の活動実績が当初の計画通り実施できたかどうか等の分析をしています。
総合評価	<p>平成29年度に実施した事務事業について、成果目標欄の所見の内容や、成果指標の「平成29年度達成率」を踏まえ、総合的な評価を次の5段階で行っています。</p> <p>【評価区分】</p> <p>A：目標以上に達成した。 (達成度の目安：100%以上)</p> <p>B：概ね目標は達成した。 (達成度の目安：80%以上～100%未満)</p> <p>C：目標をやや下回った。 (達成度の目安：50%以上～80%未満)</p> <p>D：目標を大幅に下回った。 (達成度の目安：30%以上～50%未満)</p> <p>E：成果が上がらなかった。 (達成度の目安：30%未満)</p> <p>また、右側のマトリックスにより、成果の達成度とコスト投入状況を分析し、該当する枠に○印をつけています。</p> <p>【コスト投入状況】平成28年度と平成29年度の決算額における総事業費(事業費+人件費)を比較し、「増額(=対前年度比5%超の増額)」、「同じ(=対前年度比増減が5%以内)」、「削減(=対前年度比5%超の削減)」の3項目から選択しています。</p>

成果の達成度	A 目標以上	○			
	B 概ね目標達成				
	C 目標をやや下回る				
	D 目標を大幅に下回る				
	E 成果上がらず				
区分			削減	同じ	増額
		コスト投入状況			

総合評価の次には、「必要性」「有効性」「効率性」「施策への貢献度」の各視点から、事務事業に対する項目別評価を行っています。また、右欄の「判断理由・評価コメント」欄には、各項目別評価に対する本市の考え方を記入しています。

視点	評価項目名	留意事項	選択する評価内容
必要性	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する理由は妥当かどうか(他団体では実施できないか) 事務事業の目的は妥当かどうか 対象(者)の範囲は妥当かどうか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべきである。 対象範囲の見直し等、検討の余地がある。 市が実施すべき妥当性が低い。
	市民ニーズの傾向	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの傾向(増加、減少など)を踏まえたうえで事業の推進は妥当かどうか 市民ニーズを数値で把握する等、その増減について根拠は明確か 	<ul style="list-style-type: none"> 著しく増加している。 増加傾向にある。 あまり変化はない。 減少傾向にある。 著しく減少している。
有効性	類似事業の有無	<ul style="list-style-type: none"> 他部局や国、県、民間企業等と同じような事務事業、業務等が存在しないか 	<ul style="list-style-type: none"> 類似した事務事業はない。 一部、類似した事務事業がある。 類似した事務事業がある。

視点	評価項目名	留意事項	選択する評価内容
有効性	単位当たりコストの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体や類似団体と比較し、単位当たりコストは妥当か 	<ul style="list-style-type: none"> 他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。 概ね妥当である。 他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。 比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の過程に無駄がないか 実施手段の適正化や電子化、人員の見直し等コスト削減の余地はないか 	<ul style="list-style-type: none"> 削減の余地はない。 一部、削減の余地がある。 事務事業の実施手法を見直す必要がある。
	負担割合の適正度	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の負担割合はどうか(コスト全体に占める自治体の負担割合は適正か) 自主財源確保の観点から、受益者に対して適正な負担を求めているか 	<ul style="list-style-type: none"> 概ね適正な負担割合である。 一部、受益者負担導入を見直す余地がある。 全面的に負担割合を見直す必要がある。
	民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託が可能な業務はないか (施設の管理運営の場合) 指定管理者の導入等が可能かどうか (施設の整備等の場合) PFI の活用等は検討できないか 	<ul style="list-style-type: none"> 全て市直営が望ましい。 一部、民間活力を活用済 概ね民間委託等へ切替済 一部業務を民間委託等へ切替可能 民間委託等への切替範囲の拡大が必要 全て民間活力の活用へ切替すべき
施策への貢献度		<ul style="list-style-type: none"> 施策推進において影響度、重要度、貢献度が高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。 一定の影響度、貢献度がある。 今後は、施策推進における貢献度が期待できない。

(6) 課題及び今後の方向性

課題	事務事業を実施していく上での問題点や不足しているものについて分析して記入しています。
今後の方向性	「5 事務事業の評価」を踏まえ、課題解決に向けた今年度以降の取り組み(今後の方向性)について記入しています。

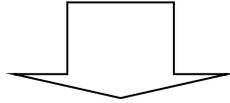
【簡易版様式】

内部管理業務等で構成され、指標設定が明確に示し難い事務事業については、簡易版様式のシートに記入しています。

4 総合計画施策体系一覧表

第四次東広島市総合計画の施策体系は、次のとおりです。

将来都市像：未来にはばたく国際学術研究都市 ～ともに育み、人が輝くまち～



まちづくり大綱	まちづくり目標	施策
個の力が発揮でき、 人の力で発展していくまち —一人づくり—	一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち	1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成
	新しい時代を担う子どもたちを育むまち	1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実
		1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実
		1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進
		1-5 市民が主体となった学習活動の充実
	自らの興味・関心に応じていつまでも学び、 活躍できるまち	1-6 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成
	豊かで多様な人間関係が広がるまち	1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成
安全で安心な暮らしを 地域で支えあうまち —安心づくり—	安心して子どもを生み、育てられるまち	2-1 子どもの健やかな成長と子育てへの支援の充実
	安心して健康に暮らせる支えあいのまち	2-2 多様な保育サービスの充実
		2-3 生涯を通じた健康づくりの推進
		2-4 安心して利用しやすい地域医療体制の構築
		2-5 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境の整備
		2-6 障害者の自立と社会参加を促進する支援体制の充実
		2-7 地域でお互いが支えあう福祉コミュニティの形成
		災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち
	2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実	
	2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成	
環境と調和した 生活しやすいまち —快適づくり—	魅力ある住環境の整ったまち	3-1 住みよい都市空間の形成
		3-2 緑あふれる都市環境の整備
		3-3 市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成
		3-4 安全で良質な水の安定的な供給
		3-5 快適な市民生活を支える污水处理の推進
	だれもが移動しやすいまち	3-6 利便性の高い道路網の形成
		3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実
	環境にやさしいまち	3-8 水や大気等の環境汚染の防止
		3-9 豊かな自然環境の保全と創造
		3-10 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進
		3-11 ごみ減量化・リサイクルの推進
	東広島らしさを継承し、創造できるまち	3-12 歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造
		3-13 東広島らしい景観の形成
交流が盛んな にぎわいのあるまち —活カづくり—	地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち	4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成
		4-2 豊かな森林の保全と活用の促進
		4-3 特色ある漁業・養殖業の推進
		4-4 地域に根ざした地元企業の活性化
		4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進
		4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進
		4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実
	大学や試験研究機関などの 知的資源を活かしたまち	4-8 産学官が連携した新産業の創出
		4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進
	にぎわいのある拠点のあるまち	4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成
	交流が活発なまち	4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進
	4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進	
新たな発想を活かした 自立と協働のまち —自立のまちづくり—	市民と行政のパートナーシップづくり	5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化
		5-2 多様な市民参画の仕組みづくり
	信頼される行政経営	5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供
		5-4 効率的な行政経営の推進